令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証

No	事業名	事業概要（実施計画抜粋）		総事業費 (円)	臨時交付 金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実績	成果目標 (実施計画転記)	成果及び評価	担当課
		①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象									
1	物価高騰対応非課税世帯臨時追加給付金 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯 (2,800世帯)	170,983,641	170,983,641	R5.12.28	R6.7.26	給付費 179,410,000円 (2,563世帯×70,000円) うち、令和5年度計画分 168,560,000円、2,477世帯 令和6年度計画分 10,850,000円、155世帯 (内訳) 令和5年度 交付金：173,390,000円 (2,477世帯×70,000円) 令和6年度 交付金：6,020,000円 (86世帯×70,000円) 事務費 2,423,641円 (内訳) 令和5年度 1,918,862円 人件費：596,133円 (体制拡充分) 需用費：198,127円 (チラシ・封筒印刷等) 役務費：503,781円 (郵送料、振込手数料) 委託料：558,322円 (申請書印刷、封入作業等) 使用料及び賃借料：62,499円 (複合機使用料) 令和6年度 504,779円 人件費：448,490円 (体制拡充分) 役務費：27,796円 (郵送料、振込手数料) 使用料及び賃借料：28,493円 (複合機使用料)	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	物価高騰対策支援をすることにより、低所得者の生活不安に対し給付金を支給することで、町民の生活支援の一助となった。	福祉介護課	
2	物価高騰対応均等割のみ世帯臨時追加給付金 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯 (700世帯)	58,929,788	58,929,788	R6.2.22	R6.8.30	給付費 58,000,000円 (内訳) 令和6年度 交付金：58,000,000円 (580世帯×100,000円) 事務費 929,788円 (内訳) 令和5年度 575,645円 需用費：88,000円 (封筒印刷等) 役務費：47,645円 (郵送料) 委託料：440,000円 (システム改修費) 令和6年度 354,143円 人件費：165,272円 (体制拡充分) 需用費：107,580円 (チラシ印刷用トナー等) 役務費：69,210円 (郵送料、振込手数料) 使用料及び賃借料：12,081円 (複合機使用料)	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	低所得者の生活不安に対し給付金を支給するため、案内通知等を郵送し対象者へ周知した。	福祉介護課	
3	物価高騰対応低所得子育て世帯臨時加算給付金 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯の子ども (360人) R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子ども (120人)	20,713,961	20,713,961	R6.2.22	R6.8.30	給付費 20,600,000円 (内訳) 令和6年度 交付金：20,600,000円 (412人×50,000円) 事務費 113,961円 (内訳) 令和5年度 49,376円 需用費：30,360円 (封筒印刷等) 役務費：19,016円 (郵送料) 令和6年度 64,585円 役務費：64,585円 (郵送料、振込手数料)	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	低所得者の生活不安に対し給付金を支給するため、案内通知等を郵送し対象者へ周知した。	福祉介護課	
4	物価高騰対策臨時生活支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民の生活支援及びマイナンバーカードの取得促進を図るため、マイナンバーカードを所持している又は新規に取得申請をする町民に対し取得済者に2,000円分、新規取得者に4,000円分のQUOカードを配付することで消費を下支えする。 ②QUOカード購入に係る報償費及び配付業務に係る需用費・役務費 ③マイナンバーカードを取得または新規で申請する町民	54,995,939	48,137,000	R5.12.21	R6.11.29	QUOカード配付実績：24,840枚 (新規825人、再発行等23,190人) 令和5年度 23,671枚 (新規278人、再発行等23,115人) 令和6年度 1,169枚 (新規547人、再発行等75人) ※QUOカード額面2,000円 令和5年度 54,045,054円 (内訳) 報償費：48,749,540円 (QUOカード購入) 需用費：805,249円 (チラシ・封筒印刷、封入作業等) 役務費：4,490,265円 (郵送料) 令和6年度 950,885円 (内訳) 報償費：934,310円 (QUOカード購入) 役務費：16,575円 (郵送料)	総額50,200,000円分のQUOカード配付による町民の物価高騰に対する負担軽減	QUOカード配布により、物価高騰の影響を受けている町民の生活支援の一助となった。また、町民のマイナンバーカード取得の動機にもなったことから、マイナンバーカードの定着と普及促進につながった。 ※マイナンバーカード申請率 R5.11月末 87.78 % R6.9月末 93.52 %	企画課	
5	物価高騰対策臨時スポーツ施設支援事業	①エネルギー価格高騰の影響により、指定管理者が運営する施設において光熱費等が急激に上昇していることから、安定的な施設運営を行うため、電気代及び灯油代の高騰分について支援する。 ②町スポーツ施設を管理する事業者への補助金 ③町スポーツ施設を管理する事業者	3,730,000	3,000,000	R6.1.18	R6.3.31	補助金：3,730,000円 (内訳・電気代) 温水プール：2,110,000円 体育館：641,000円 総合運動公園：484,000円 野球場：0円 テニスコート：72,000円 (内訳・灯油代) 温水プール：423,000円 ※算定方法 R5.4～R6.1とR3年度の同期間を比較した物価高騰分×1/2	総額4,480,000円の補助金支給による物価高騰における安定的な施設運営の継続及び事業者支援	地域住民が気軽にスポーツができ、体力や健康の保持増進等のために利用される公共スポーツ施設を管理するに当たり、物価高騰の影響を受けている施設管理者の負担を軽減することで、安定的な施設運営を図ることができた。	健幸づくり課	